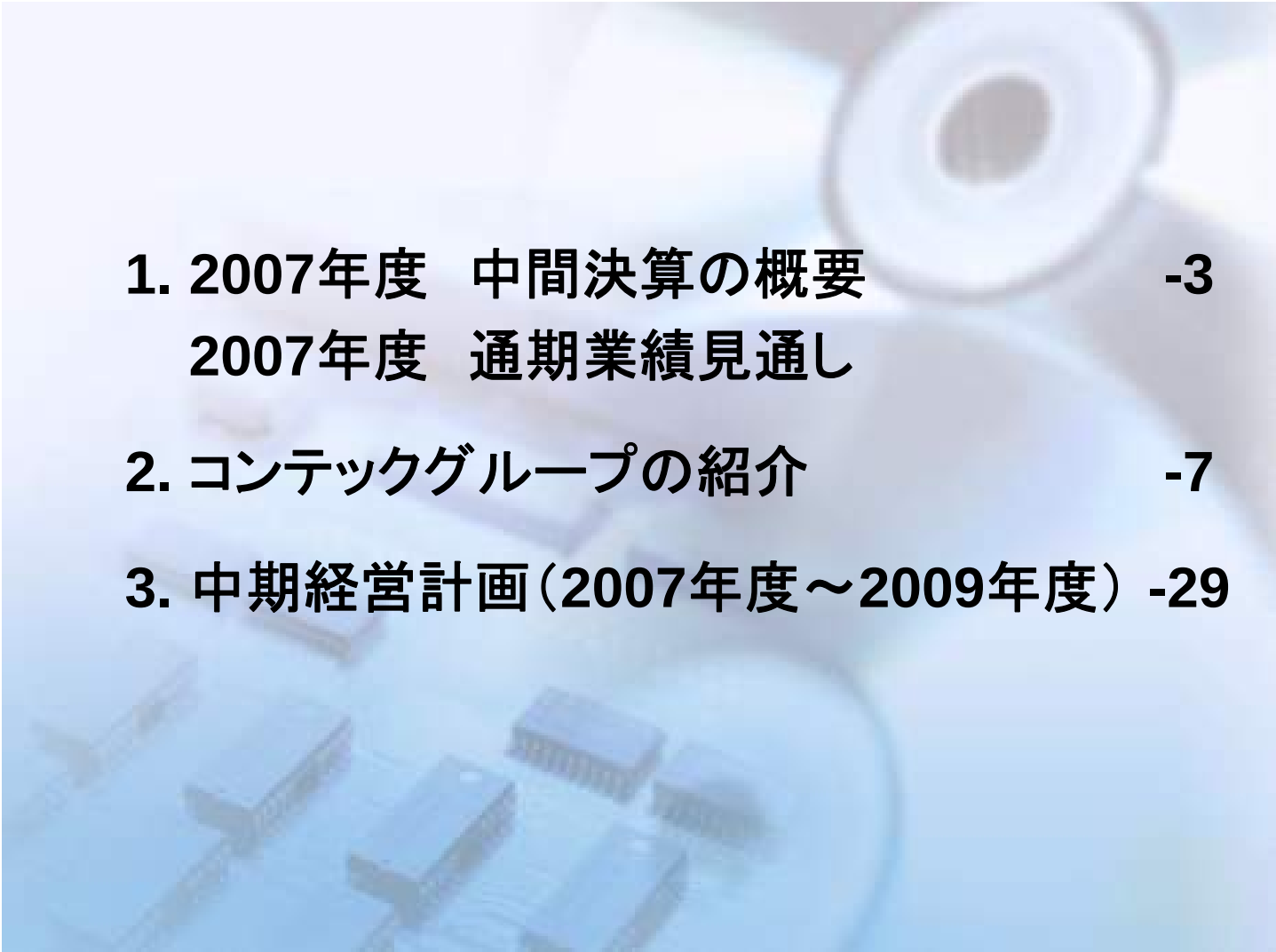


株式会社コンテック

2007年度 中間決算説明会資料

平成19年11月20日



- 
1. 2007年度 中間決算の概要 -3
2007年度 通期業績見通し
 2. コンテックグループの紹介 -7
 3. 中期経営計画(2007年度～2009年度) -29

2007年度 中間決算の概要

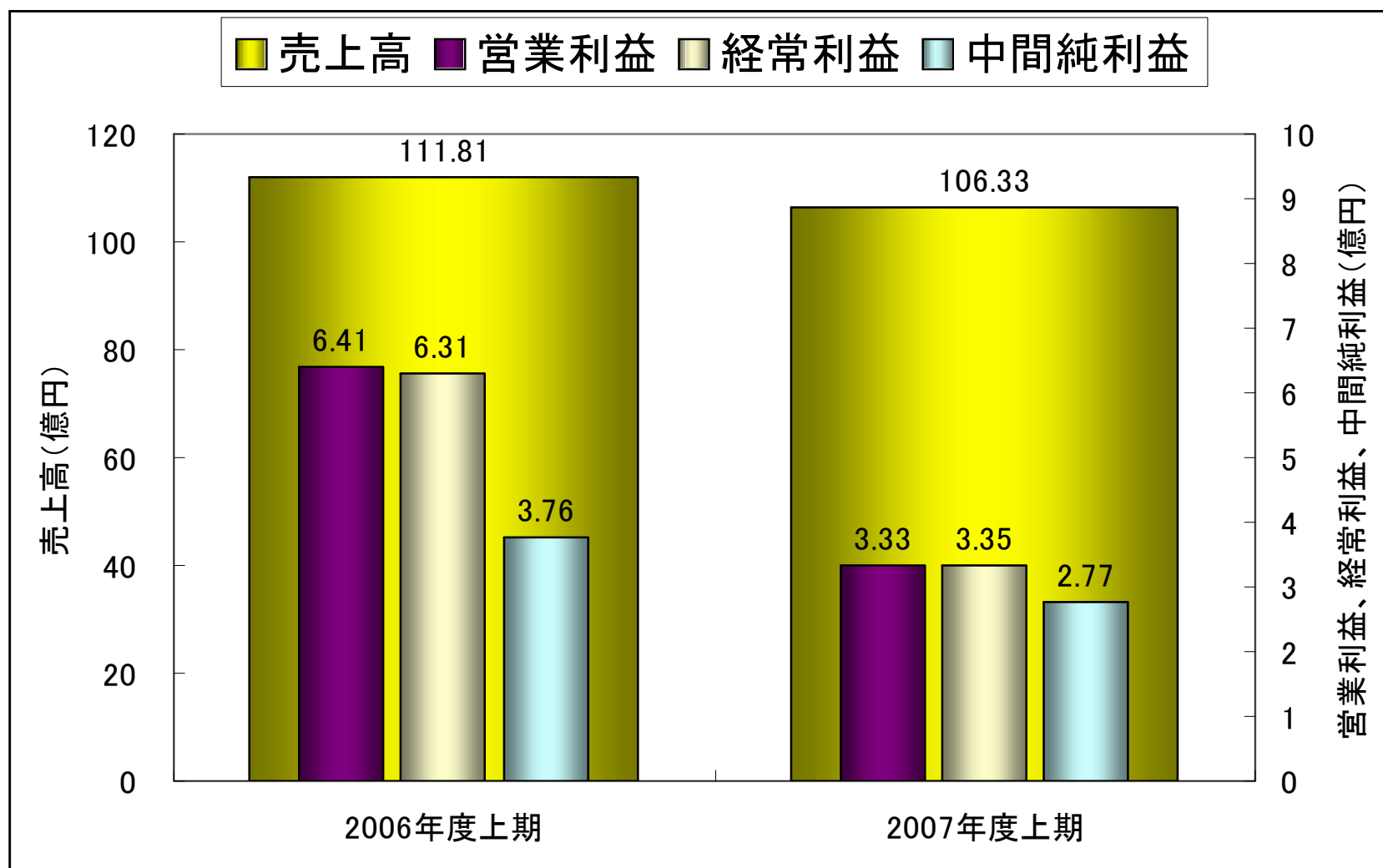


	2006年度上期 (百万円)	2007年度上期 (百万円)	対前年度比増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	11,181	10,633	△548	△4.9
営業利益	641	333	△308	△48.1
経常利益	631	335	△296	△46.9
中間純利益	376	277	△99	△26.2
純資産額	5,202	6,814	1,612	31.0
総資産額	15,697	15,661	△36	△0.2
自己資本比率(%)	33.1	43.5	10.4	—
1株当たり純資産額	1,926.76円	2,064.88円	138.12円	7.2
1株当たり中間純利益	139.47円	84.22円	△55.25円	△39.6

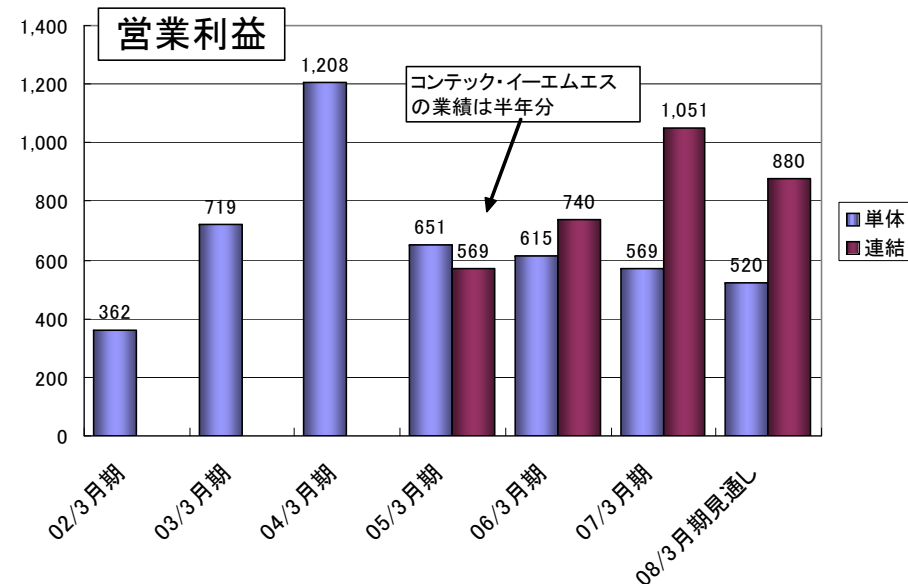
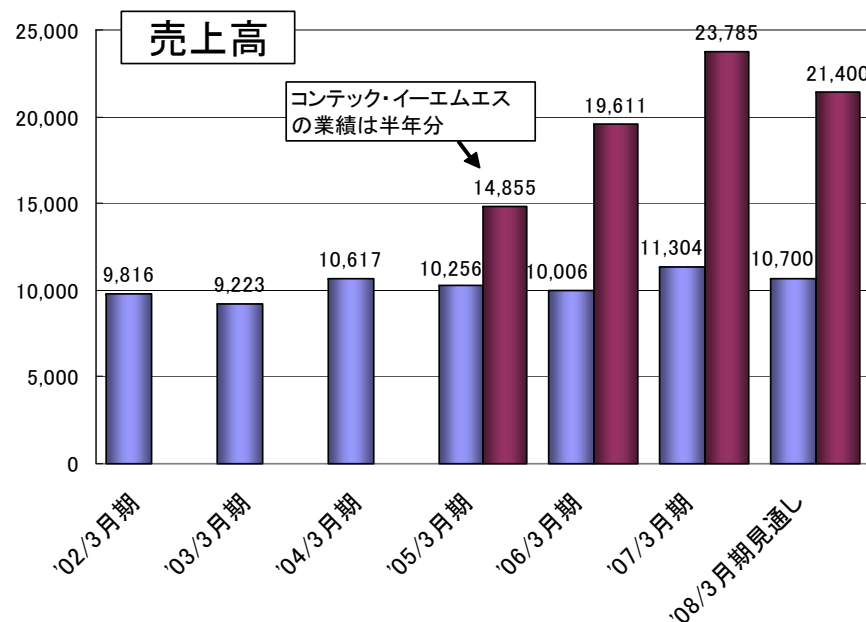
当中間連結会計期間におけるわが国経済環境のもと、当社グループは新商品の開発による商品ラインナップの充実、開発力の強化のための研究、販売代理店とのさらなる関係強化、及び生産効率の向上によるコストダウンなどに取り組んでまいりましたが、原材料価格の上昇や、価格競争の激化により、厳しい状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,633百万円(前年同期比4.9%減)となり、損益面につきましては経常利益335百万円(前年同期比46.9%減)、中間純利益277百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

2007年度 中間決算の概要



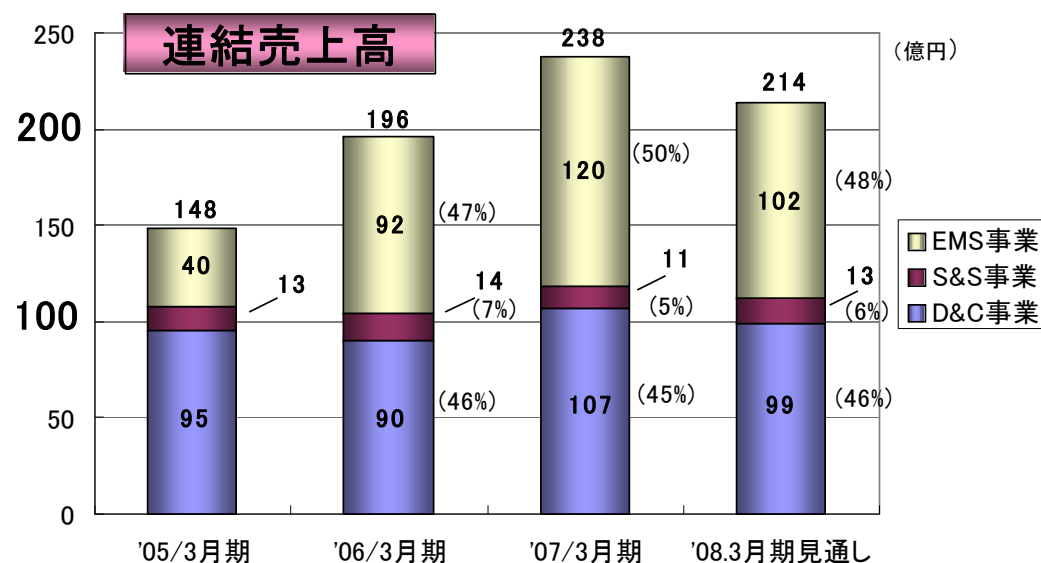
業績の推移と通期業績見通し



	'05/3月期	'06/3月期	'07/3月期	'08/3月期見通し
売上高営業利益率(%)	3.8	3.8	4.4	4.1
ROE(%)	0.5	15.0	9.8	8.5
一株当り当期純利益(円)	6	222	200	187
一株当り純資産(円)	1,212	1,485	2,052	2,200
D/Eレシオ	1.0	0.8	0.5	0.5

連結財務指標のうち「1株当り当期純利益」と「1株当り純資産」について基準を統一するために、分母となる発行済み株式数は、上場後の発行済み株式数3.3百万株としてあります。

事業別の業績推移



* EMS事業は04年下期より開始しています。
()内は構成比率

D&C事業: 当社の主力事業(連結売上の約45%:'07/3月期)

顧客の裾野は広く(一般産業向け)、今後の成長のエンジン役。

S&S事業: 自動車業界向けが主力(売上高の約5割 ex.自動車向け塗装システム等)

事業として堅実に伸ばしていく。

EMS事業: 親会社ダイフクからの受託生産

安定的な事業基盤であり、ダイフクからの受託生産量が好調に推移中。
コストダウン努力を重ね、利益を確保していく。

目 次

I	会社概要	—————	P. 8
II	コンテックグループの紹介	—————	P.11
	1.事業と製品の紹介	—————	P.12
	2.販売体制	—————	P.25
	3.開発・生産体制	—————	P.26
	4.品質・環境・情報への取組み	—————	P.27
III	中期経営計画（'07年度～'09年度）		P.29

I. <会社概要>

社名	株式会社コンテック (CONTEC Co.,Ltd.)
設立	1975年4月1日
本社所在地	大阪市西淀川区姫里3-9-31
代表者	代表取締役社長 漆崎 榮二郎
資本金	11億1,960万円(2007年4月1日現在)
主要株主	(株)ダイフク 65.72%、従業員持株会 3.49% (2007年4月1日現在)
売上高	113億円(2007年3月期単体実績) 238億円(2007年3月期連結実績)
従業員数	250名(単体) 650名(連結) いずれも2007年4月1日現在



■国内事業所

- 東部支店 東京都江東区亀戸2-25-14 立花アネックスビル2F
- 西部支店 大阪市西淀川区姫里3-9-31
- 国内営業所 北関東／立川／長野／神奈川／静岡／名古屋／北陸／京滋／広島／九州

■国内子会社

株式会社コンテック・イーエムエス

■海外子会社

CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC.

上海康泰克電子技術有限公司／北京康泰克電子技術有限公司

台湾康泰克股份有限公司

I. <会社概要>コンテックとは



★FA分野に、マイコンに代わるパソコン市場を創造

- 1975年、親会社・(株)ダイフクから制御システム部門の一部が企業内ベンチャーとして独立。
- FA・LA分野でのマイコン応用から、パソコン活用を提唱し市場を創造。
- 1982年、世界に先駆けて「計測制御用インターフェイスボード」を開発。

★拡張ボードから産業用パソコンへ、更に無線LANへ

- パソコン機能をボードサイズに凝縮したボードパソコンやFA仕様の産業用パソコンを開発。
- 無線LANの産業用途にいち早く着目、産業向けに適した無線LAN機器を独自開発・生産。

★独自技術による開発、強固な営業基盤

- 親会社など外部に依存しない独自の技術力による商品開発。
 - 親会社とは違った事業分野での強固な営業基盤。
- ⇒ 創業第3期以降、30年間連続で経常利益黒字を確保。

★ファブレスからファブリックへの転換

- 2004年、(株)ダイフクの電子制御生産部門を当社の生産事業に統合、生産子会社(株)コンテック・イーエムエスを設立。
- 本格的な生産機能を持ち、生産量の拡大・設備の拡張によるコストダウンを実現。

★開発と開拓とコストダウンによる成長

- ネットワーク社会・ユビキタス社会・ボーダレス社会への進展に伴う事業分野の拡大とビジネスチャンスの飛躍的増大。
- 生・販・技のグローバル展開の加速化による事業基盤の更なる強化。

※FA:ファクトリー・オートメーション、LA:ラボラトリー・オートメーション

I. <会社概要> 沿革



1975年 4月	株式会社コンテック設立、資本金500万円
1979年 4月	東京事務所(現 東部事業所)を開設
1981年 7月	中国との技術交流スタート
1982年 9月	NEC製パソコン用のインターフェイスボードを開発、販売開始
1986年 6月	米国サンタ・クララに「CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC.」を設立
1987年10月	中国北京市に「北京康泰克電子技術有限公司」を設立
1988年 5月	NEC 製パソコンPC-98バス互換ボードコンピュータを開発、販売開始
1990年 9月	中国上海市に「上海康泰克電子技術有限公司」を設立
1991年 6月	資本金を2億円に増資
1992年 4月	名古屋市に中部事業所を設置
1993年 4月	工業用パソコン「IPCシリーズ」を開発、販売開始
1995年 4月	ISO9001認証取得
1995年 9月	中国上海・松江工業区に「上海康泰克数字設備有限公司」を設立（2006年9月、上海康泰克電子技術有限公司と合併）中国での生産開始
1996年 6月	資本金を4億5,000万円に増資
1999年 3月	無線LAN「FX-DS20」を開発、販売開始
2002年 6月	ISO14001認証取得
2004年10月	日本における生産子会社として「株式会社コンテック・イーエムエス」を設立
2006年 1月	台湾台北市に「台湾康泰克股份有限公司」を設立
2007年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場、資本金11億1960万円に増資 現在に至る

Ⅱ. コンテック グループの紹介

1. 事業と製品の紹介
2. 販売体制
3. 開発体制・生産体制
4. 品質・環境・情報への取組み

①デバイス&コンポーネント事業（D&C事業）

あらゆる自動化分野において必要な各種電子機器商品を提供しています。

【拡張ボード系
機器】

【産業用パソコン系機器】

【産業用パソコン】

【ボードパソコン】

【セットアップパソコン】

【ネットワーク系
機器】

②ソリューション&サービス事業（S&S事業）

デバイス&コンポーネント商品をベースに、ハード・ソフトを結合した最適システム提供します。

【システム系】

【ソリューション系】

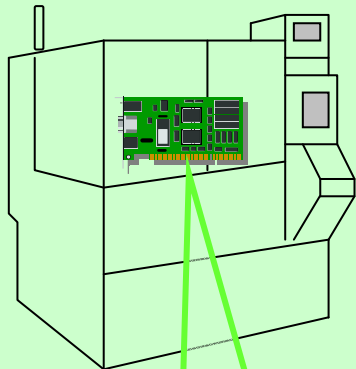
③EMS事業（Electronic Manufacturing & Service事業）

主に(株)ダイフク向けの制御盤・制御モジュール、ワイヤハーネスの受託生産を行っています。

①デバイス&コンポーネント事業 (D&C事業)

拡張ボード系

拡張ボード系組み込み事例
ex. 半導体製造装置



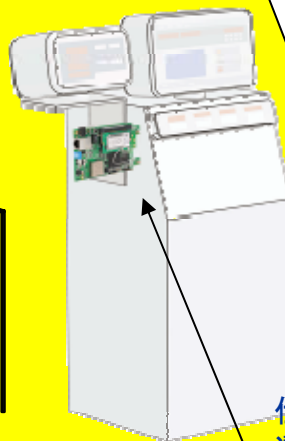
アナログ入出力ボード、
デジタル入出力ボード、
モーションコントロール、
画像処理ボード等を装置
に組込

産業用 パソコン系

産業用パソコン系組み込み事例
ex. 券売機、保険受付端末、
KIOSK端末 等



パネルコンピュータ



ボックスコンピュータ



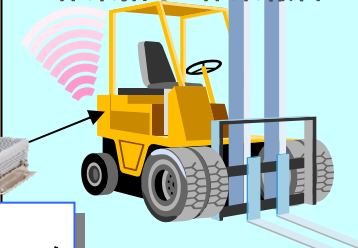
ボードパソコン

仕様により
選択

ネットワーク系 (無線LAN等)

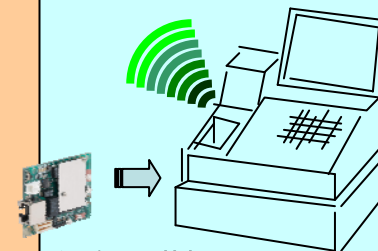
無線LAN組み込み事例
ex. フォークリフト、
無人搬送車 等

無線LAN
フォークリフト搭載事例
作業指示・作業報告



車載用
ボックスコンピュータ

無線LAN
端末に無線LAN基板
組み込みの例

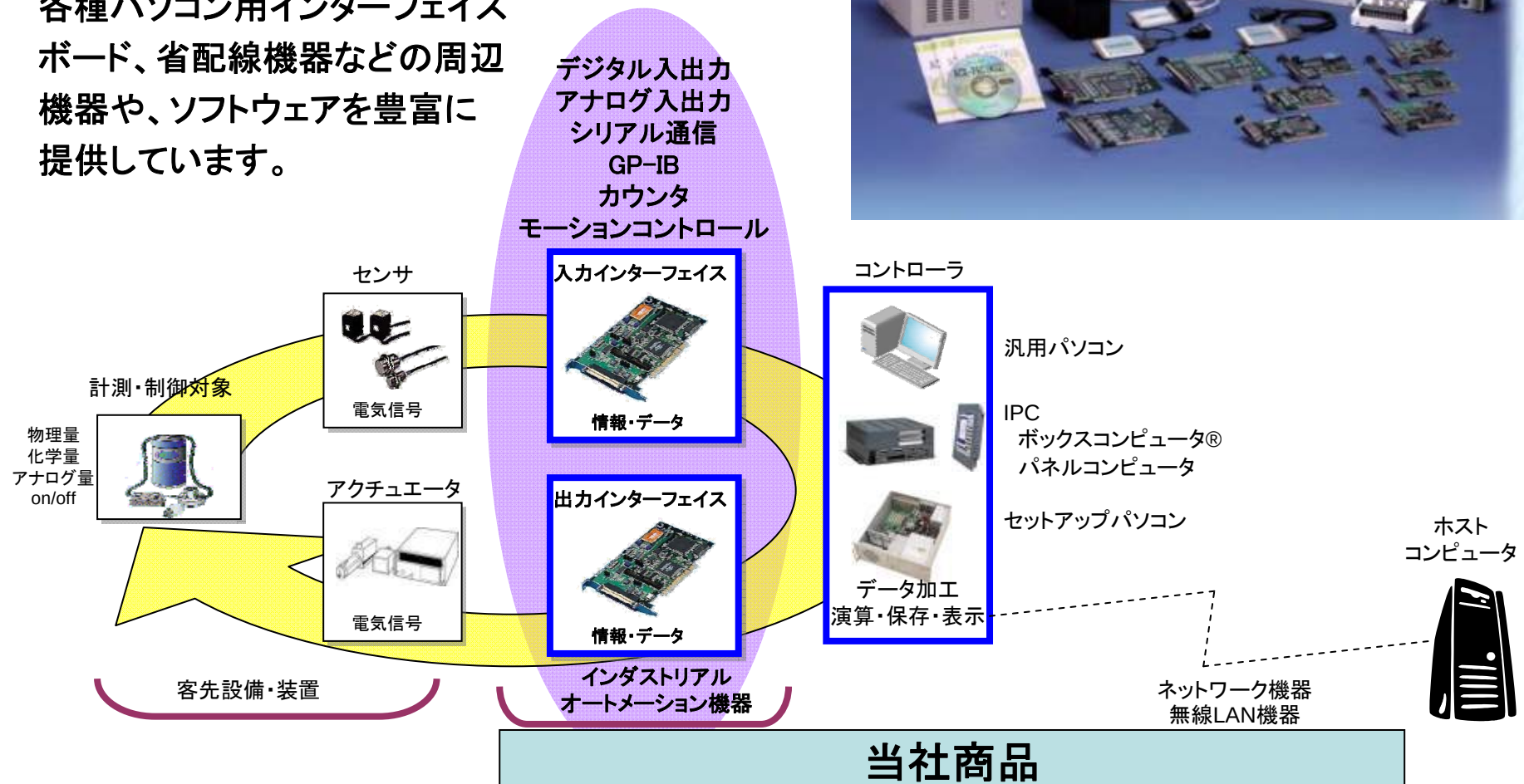


組込用無線LAN基板

①デバイス&コンポーネント事業 (D&C事業)

事業の内容 a)拡張ボード系

手軽でローコストなあらゆる
オートメーション構築を可能にする
各種パソコン用インターフェイス
ボード、省配線機器などの周辺
機器や、ソフトウェアを豊富に
提供しています。



①デバイス&コンポーネント事業 (D&C事業)



事業の内容 a)拡張ボード系

パソコン活用の計測・制御機器や周辺装置でトップシェア(国内30%)

《他社との差別化要因》

- 総合カタログ配布数 年間6万部強、有効登録顧客数 3万件強の実績を持ち、パソコンFAの業界に確固たるブランドを構築。
- ユーザーをサポートする商品点数が多い。
- 納入先設備の維持に必要な長期供給を実現。
生産終了時も上位互換で提供。
⇒パソコンの進化にはすぐに対応。旧タイプの需要にも長期的サポート。

「パソコンの手軽さをFA/LAに！」を標榜して25年。パソコン計測・制御市場を創造。

専門技術者がいなくても、
高価な計測器をそろえなくても、、、 パソコンで手軽に計測制御・FAを実現。
..... 中小企業でも、町工場でも

品質／歩留まり／効率 の向上にパソコン計測・自動化は不可欠、まだまだ伸びる市場。
USB接続型の発売、及び すぐに使えるソフトの添付で、更に手軽な導入が可能。

①デバイス&コンポーネント事業 (D&C事業)

事業の内容 b)産業用パソコン系



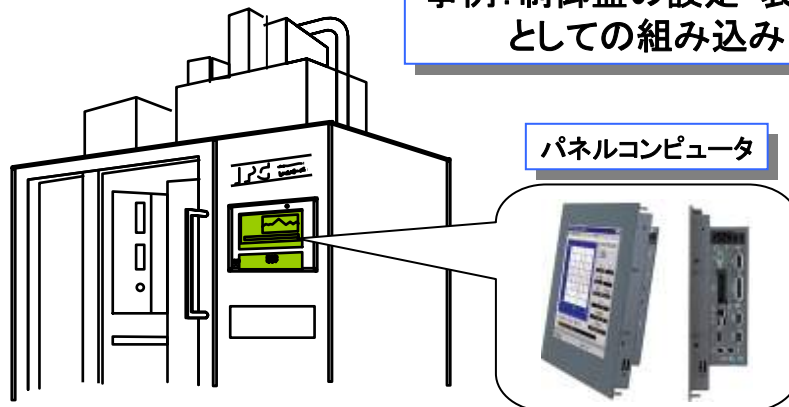
・SBC ・シャーシ ・バックプレーン

各種「産業用パソコン(パネルコンピュータ、ボックスコンピュータ)」と、その核になる「ボードパソコン(各種 Single Board Computer)」及び周辺機器を、高品質と長期供給保証で提供しています。

- ・パネルコンピュータ
- ・ボックスコンピュータ®
- ・フラットパネルディスプレイ
- ・シリコンディスクドライブ

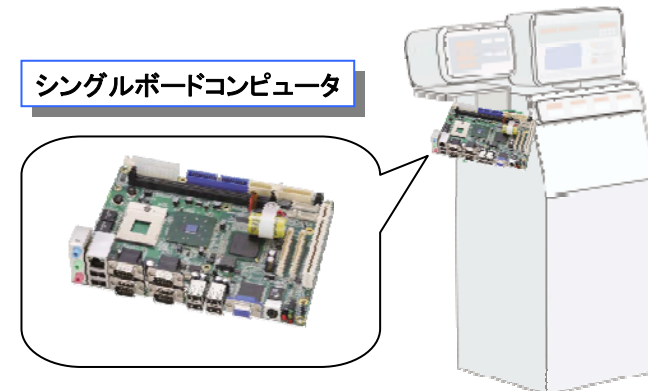
(ボックスコンピュータ®は、
当社の登録商標。)

事例:制御盤の設定・表示器
としての組み込み



事例:多機能端末装置への組み込み

シングルボードコンピュータ

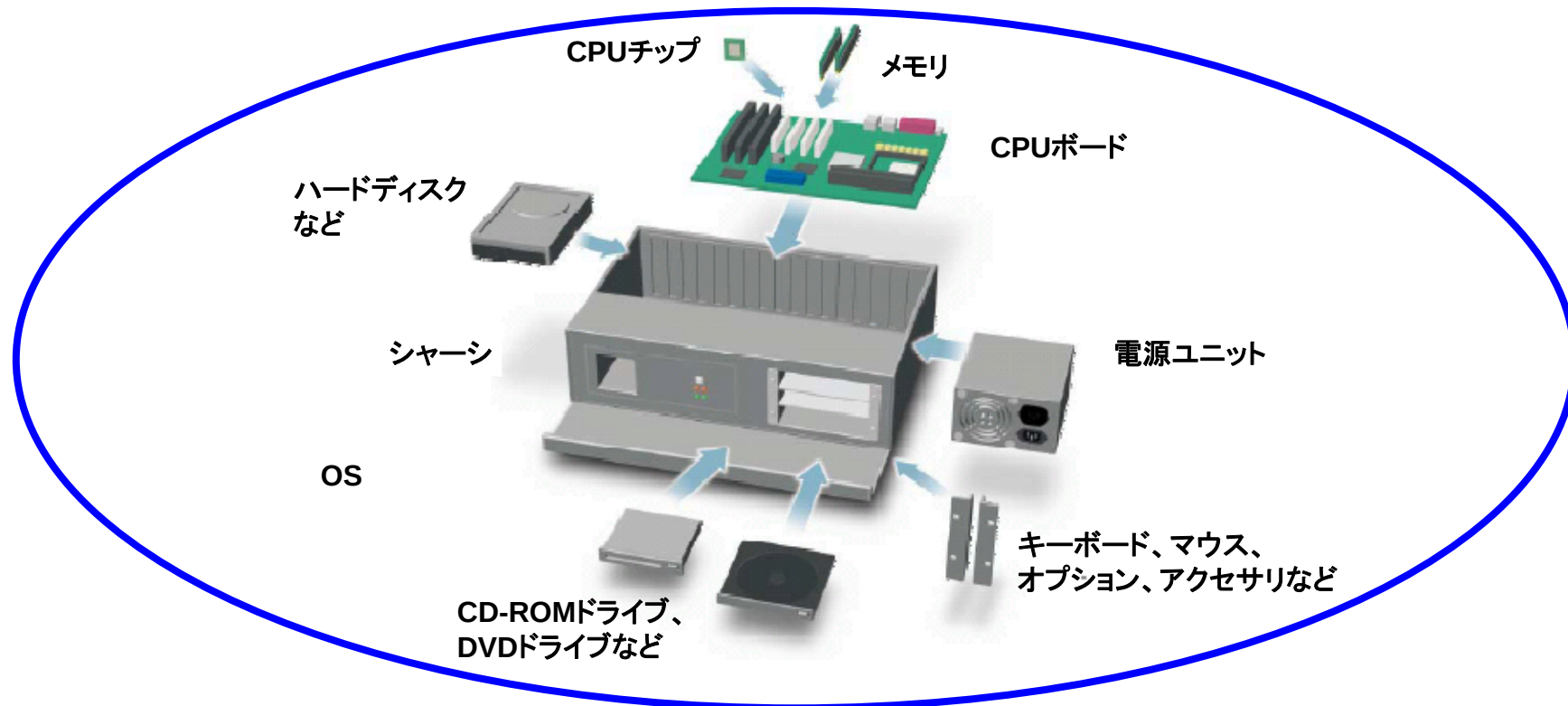


①デバイス&コンポーネント事業 (D&C事業)

事業の内容 b)産業用パソコン系

「セットアップパソコン」

極めて高い耐久性や信頼性が求められる産業用途向けの組み込みパソコンを、顧客の要望に合わせた仕様にBTO(Build To Order)で提供しています。



①デバイス&コンポーネント事業（D&C事業）



事業の内容 b)産業用パソコン系

パソコンFAを提唱する中、“組み込みに適したパソコンを”の要望に応え、18年前に組み込み用パソコン(IPC)の概念を確立し、市場に提供。

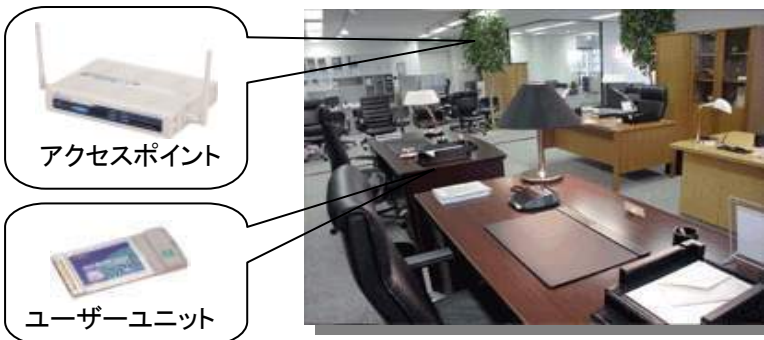
- パネル型、ボックス型、ボード型のパソコンを開発。「ボックスコンピュータ®」は当社の登録商標。
- 省スペース型、高速型、クリーンルーム対応・特定用途対応など、多彩な需要に応える品揃えと開発体制を構築、市場要求に対応。
- 世界のパソコン供給基地、台湾に開発・生産子会社を設立すると共に、台湾企業と協業体制を組み、顧客対応製品・先端製品をいち早く開発・生産。

①デバイス&コンポーネント事業 (D&C事業)

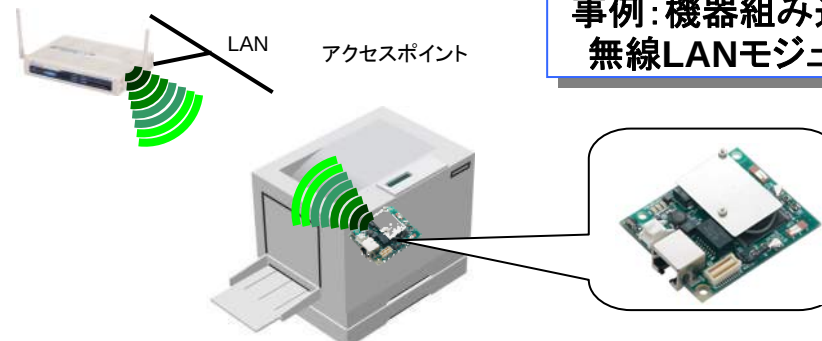
事業の内容 c)ネットワーク系

標準規格に加え、独自機能を付加して、セキュリティや管理機能を強化した、自社開発・自社生産の無線LAN機器を、オフィス用途／産業用途に提供。また、その技術をもとに、機器組み込み用無線LANモジュールも提供しています。

事例:オフィスの無線LAN

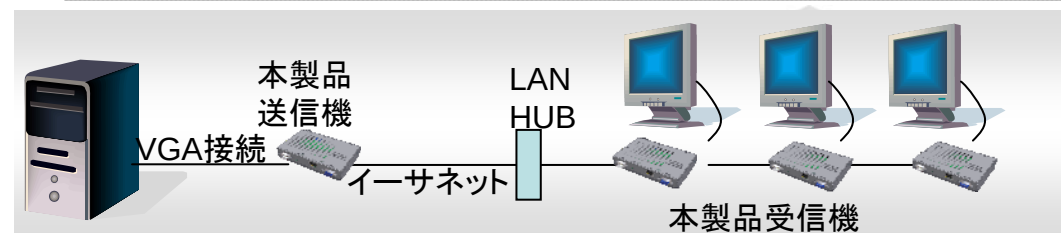


事例:機器組み込み用無線LANモジュール



オフィスの無線LAN化以外にも
病院における電子カルテシステム／看護支援システムの無線化
流通センター、大規模店舗における受入・検品、POSの無線化
LAN対応機器の無線LAN化 など

新商品 Flex Net Viewer
イーサネット技術を活用した
画像送信商品



①デバイス&コンポーネント事業 (D&C事業)



事業の内容 c)ネットワーク系

9年前から産業向けに特化した無線LAN製品を手がけ、豊富な実績。

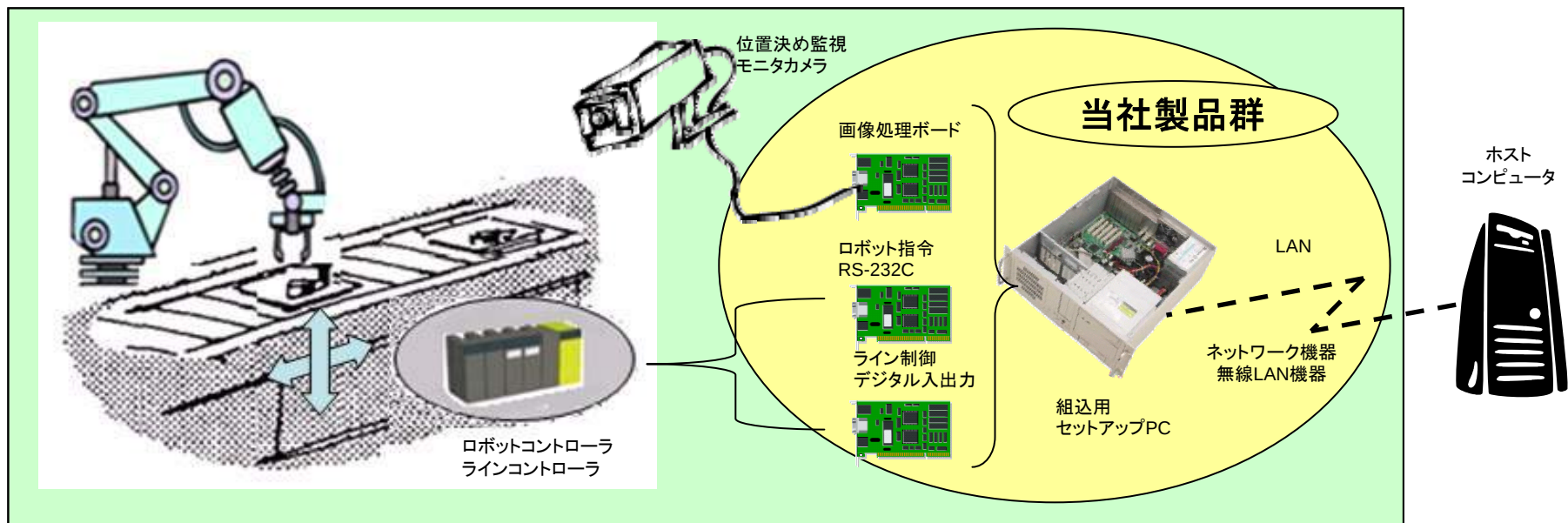
- ハード／ソフトの独自開発・独自生産により、きめ細かなサポート、サービスを実現。
- 大手ネットワーク システムインテグレータ各社に取り扱いいただき、オフィス、病院、学校等に導入多数。機能、信頼性、管理ソフトなどで高い評価。
- 豊富な経験を基に、有線LANを無線化する機器組み込み用モジュールを開発。量産機器への組み込み需要が活発化。

①デバイス&コンポーネント事業 (D&C事業)

事業の内容 : 客先設備でのシステム構築事例

客先設備の中で、当社製品(拡張ボード系機器、セットアップ パソコン等)が、組み合わされて、システムを構成しています。

セットアップパソコンに ・画像処理ボード ・デジタル入出力ボード ・通信ボードをセット
→ モニタカメラから画像データをパソコンに取り込み
→ パソコンで位置ズレ情報を解析
→ ロボットコントローラ、ラインコントローラに位置制御情報を出力
→ 位置決め完了にて、ロボットで自動組み立てを行っている……………事例。



②ソリューション&サービス事業 (S&S事業)

事業の内容 a)システム系

当社設立時から手がけた国内全ての自動車メーカーに対する自動塗装機制御システムの実績をベースに、近年は各工場の生産管理システムインテグレーションも手がけています。

生産管理システム



- ・生産指示 / 実績収集トータルシステム
- ・トレーサビリティ支援システム
- ・Web情報配信システム

自動塗装機制御システム



- ・Monitoring Package (Paint Pro)
- ・ロボット、自動機制御

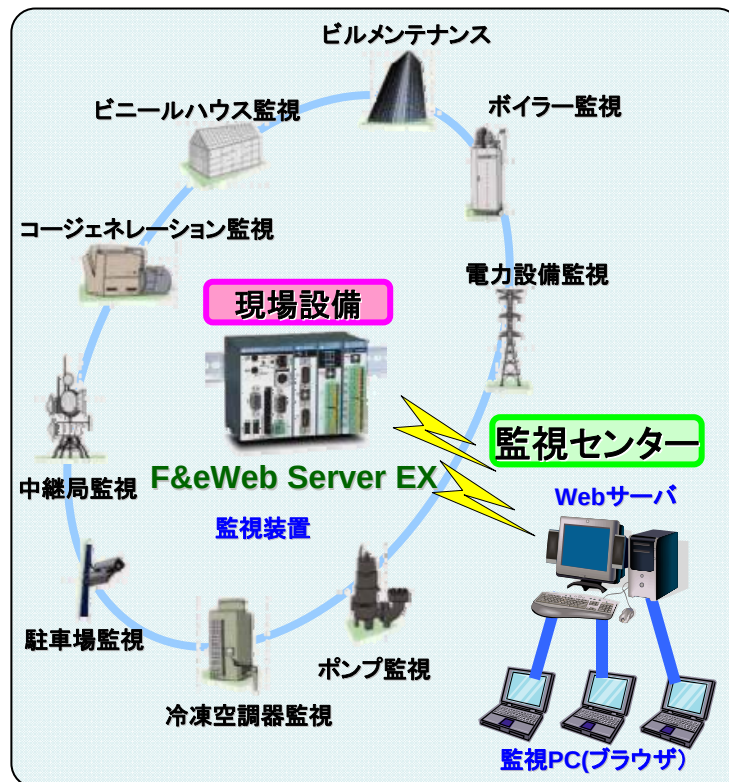
②ソリューション&サービス事業 (S&S事業)

事業の内容 b)ソリューション系

遠隔監視用サーバ／パッケージ製品を基軸に、各種遠隔監視ソリューションを受託制作。

ソーラーパネルメーカー／設置業者とのタイアップにより、太陽光発電のデータ収集・表示・管理システムを提供。

遠隔監視システム



太陽光発電データ表示システム



③EMS事業 (Electronic Manufacturing & Service事業)

事業の内容

生産子会社
株式会社コンテック・イーエムエス
において、当社製品の生産を行うと
同時に、主に株式会社ダイフク
(親会社)向けの制御用電子機器・
装置・ハーネスを受託製造

物流装置
周辺コントローラ



自動倉庫周辺
ユニットコントローラ



コンベヤ制御盤の制作風景



ローラーコンベヤ
電源接続ユニット



自動倉庫クレーンの
地上制御盤



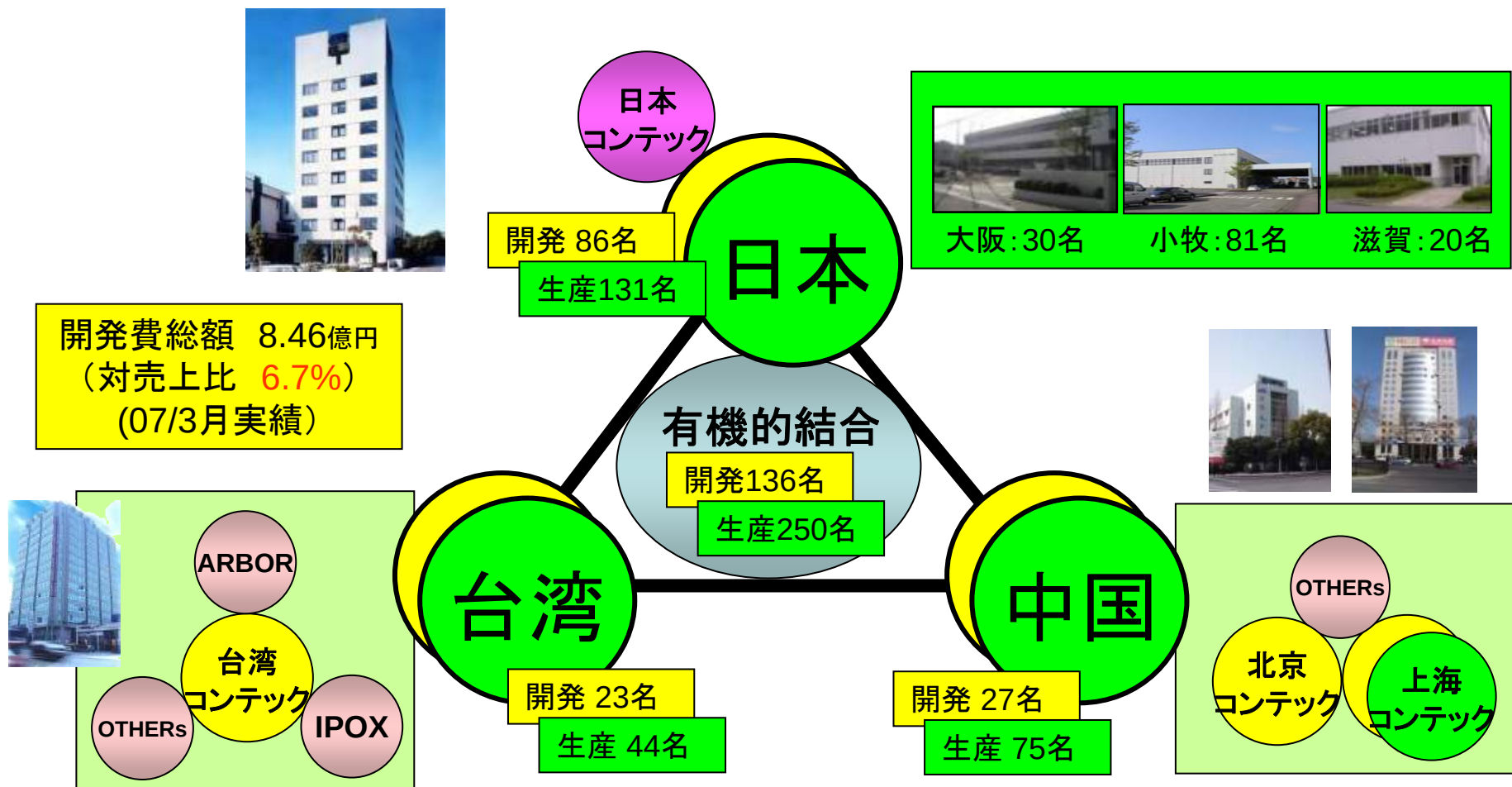
II. 2. 販売体制

海外販売体制を更に強化し、海外事業の拡大を図る。



Ⅱ. 3. 開発・生産体制

日本・台湾・中国の3極開発体制の強化による Global開発・生産の推進



Ⅱ. 4. 品質・環境・情報への取り組み

品質

ISO9001



ISO 9001:2000, JIS Q 9001:2000
Approval Certificate No: YKA0937904
認証取得事業所:
コンテック、コンテック・イーエムエス

1995年4月
認証取得

情報

プライバシーマーク



2005年5月
認証取得

環境

ISO14001



ISO 14001:2004, JIS Q 14001:2004
Approval Certificate No: YKA0773041
認証取得事業所:
コンテック本社、コンテック・イーエムエス

2002年6月
認証取得

鉛フリー化／RoHS指令



2004年11月から
順次対応

V. 中期経営計画 (2007年度～2009年度)

1. 計画策定の背景
2. 基本方針
3. 具体的施策
4. 数値目標

当社は、2007年度を初年度とするグループ中期経営計画について、下記のとおり策定し、遂行しておりますので、その概要をお知らせいたします。

1. 計画策定の背景

当社は、2007年3月に東証第2部に上場いたしましたが、これを契機にグループ中期経営計画を策定し、更なる企業価値の向上に向けて努力してまいります。

この中期経営計画においては、今後、ユビキタス社会への更なる進展と共に、電子機器業界におけるビジネスチャンスの拡大が見込まれる一方、事業環境はますます厳しさを増していくとの認識のもと、「売上と利益」の成長バランスを図りつつ、強固な企業集団を目指してまいります。

2. 基本方針

次の8項目を基本方針として、事業拡大を図りつつ、社会から信頼される企業活動を行なっていきます。

(1) 産業用パソコンの応用分野の拡大に対応できる商品群の品揃えの強化

(2) 標準品のカスタマイズ、ODM (Original Design Manufacturing) 及び特定業界への深耕など、それぞれの顧客要求への対応力の強化

(3) 海外市場での更なる拡販のため、品質・価格・総合サービスなど海外市場の特性にあった商品開発の加速と海外販売力の強化

(4) 自社開発力の更なる強化と技術提携などによる研究開発の多面的展開

(5) グローバルな生産及び調達体制の更なる充実と生産コストの極小化

(6) 国内外での人材確保と育成

(7) 内部統制体制の更なる強化とCSRの推進

(8) 環境問題への対応の加速化

3. 具体的施策

(1) 産業用パソコンの応用分野の拡大に対応できる商品群の品揃えの強化

【拡張ボード系】

① 拡張ボード商品の品揃え

市場要求の多様化に対応した商品群の品揃えの強化。300→450種類

② 拡張ボードコントローラの開発と商品化

汎用パソコン専用コントローラを開発し販売する。
→電子計測市場への参入

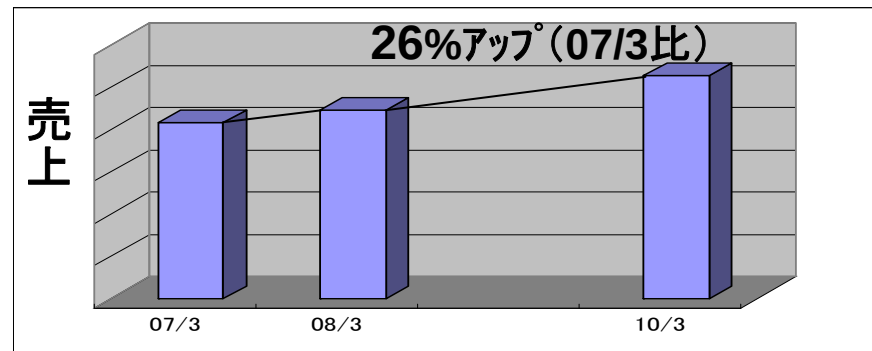
③ リモートI/O商品の開発と商品化

産業用パソコン向け省配線機器分野への進出

④ 開発要員の増強

上記開発・商品化を促進するため、日本及び中国(上海、北京)の開発要員を増強する。

既に今年10名の増員完了



開発要員

30人



55人

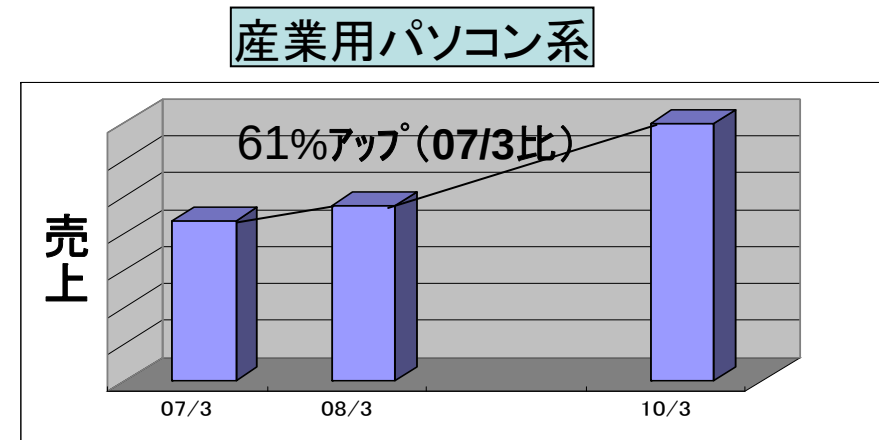
3. 具体的施策

(2) 標準品のカスタマイズ、ODM (Original Design Manufacturing) 及び特定業界への深耕など、それぞれの顧客要求への対応力の強化

【販売力の強化】

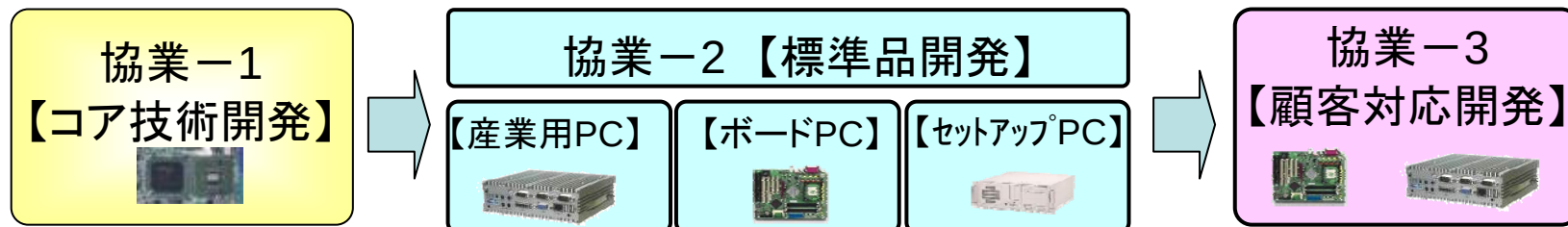
① 国内販売力の強化

- ・客先対応力の強化→ユーザエンジニアリング部の創設
- ・マーケティング力の強化→販売推進本部の創設
- ・販売店会「友康会」の設立
- ・ダイフク既存顧客への拡販



【産業用パソコン系】

① 台湾協業先(ARBOR社)との開発協業推進



②台湾協業先(IPOX社)との開発協業推進

主として、産業用マザーボード、セットアップパソコン及びFAパソコンの開発協業を推進する



【産業用マザーボード】



【セットアップPC】



【FAコンピュータ】

【システム機器への進出】

より付加価値の高いシステム機器分野への進出とロイヤルカスタマーの創出

個別機器商品の強化

(市場要求に応じた商品開発の継続)

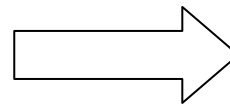
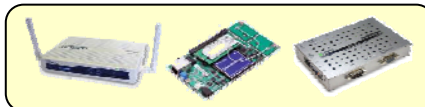
拡張ボード系機器



産業用パソコン系機器



ネットワーク系機器



個別機器の組合せ
とソフトウェアの付加

+

- ・システム機器メーカーとの協業
- ・計測機器メーカーとの協業
- ・ソフトウェアハウスとの協業

システム機器への進出



3. 具体的施策

(3) 海外市場での更なる拡販のため、品質・価格・総合サービスなど海外市場の特性にあった商品開発の加速と販売力の強化

海外市場の特性に合った商品
(グローバルスタンダード商品)の
開発を加速し、当社グループ内子会社
と海外代理店を通じた拡販を図り、
収益の拡大につなげていきます。

● 開発・生産拠点

拡張ボード系製品

コンテック、上海コンテック及び北京コンテック

産業用パソコン系製品

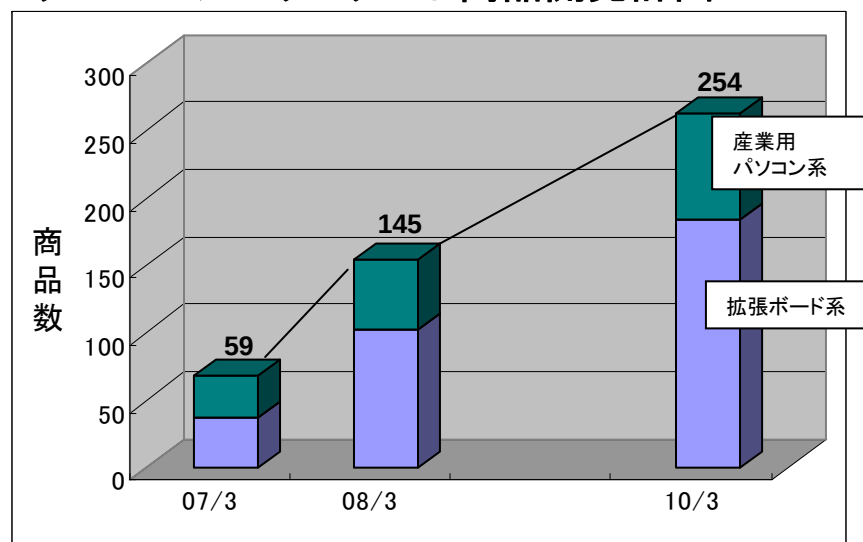
台湾コンテック及び協業先

● 販売力の強化

中国

- ① 日系企業への拡販を目指し、日本から専任を送込み、体制を強化
- ② ARBOR中国との販売協業

グローバルスタンダード商品開発計画



北米

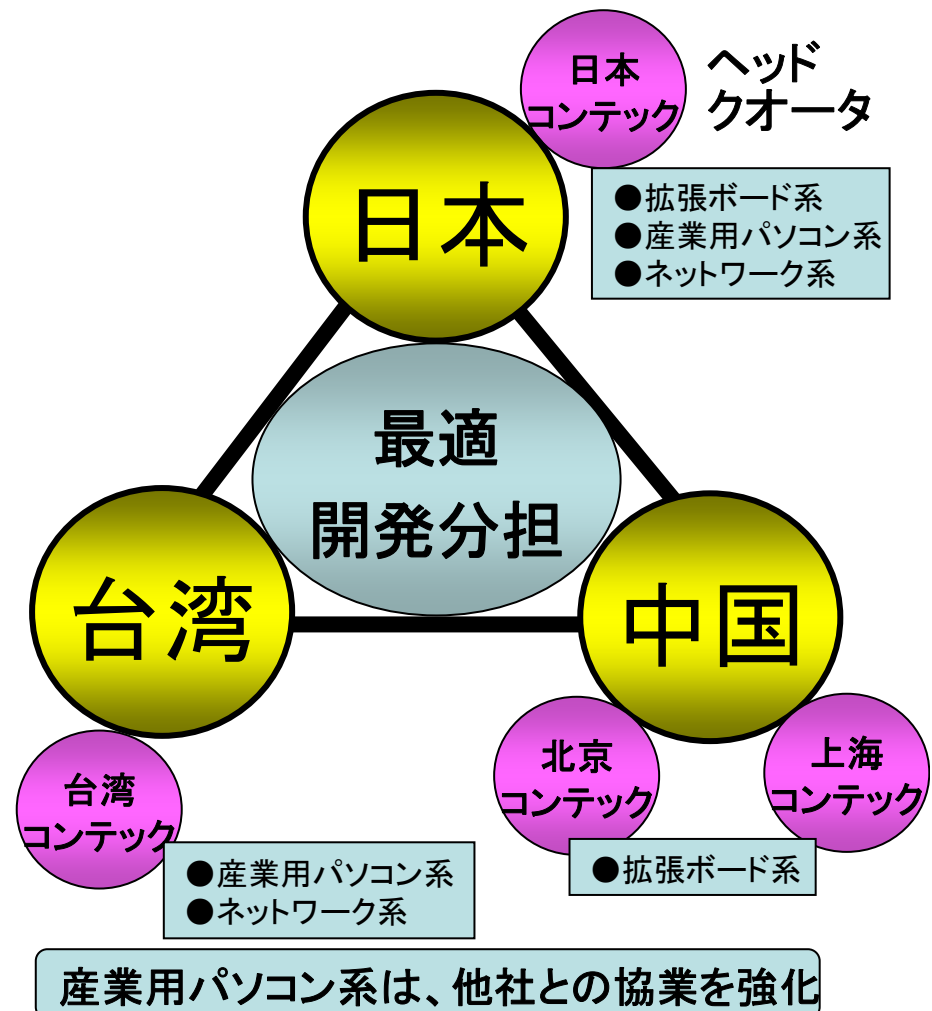
- ① 海外企業との拡張ボード拡販のための協業推進
- ② 北米戦略の再立案

3. 具体的施策

(4) 自社開発力の更なる強化と技術提携などによる研究開発の多面的展開

国内外で開発人員を充実させ、ハードウェア・ソフトウェアともに自社開発力を高めていきます。日本における開発を基軸として、台湾では産業用パソコン系機器の開発、中国では拡張ボード系機器の開発と、開発分野を分担しながら、グローバルな開発体制を整えていきます。この過程で更なる開発力強化のため、他社との技術提携も検討していきます。

また、中長期的な観点から、将来更に大きな技術変革が予測されるネットワーク系機器(無線LAN)などの研究開発に引き続き力を入れていきます。



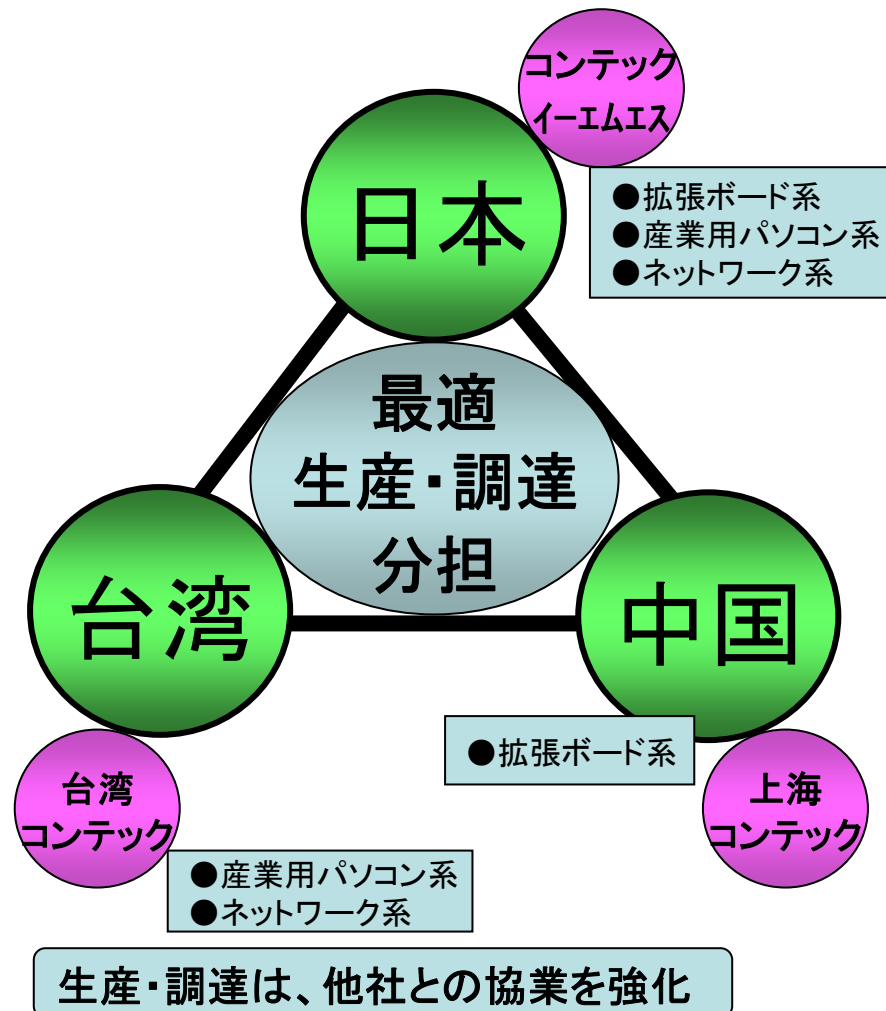
3. 具体的施策

(5) グローバルな生産及び調達体制の更なる充実と生産コストの極小化

競争がますます厳しくなる電子機器業界において、コスト低減は企業存続の必須条件との認識のもと、国内外での最適地生産及び最適地調達を更に推し進めます。

この過程で、製品の品質管理を更に徹底し、コストダウンと品質管理の両面のマネジメントを強化していきます。

日本・台湾・中国の共通調達データベースの構築
→12月より運用開始
続いて、他社ともデータベースの共有化を推進します。

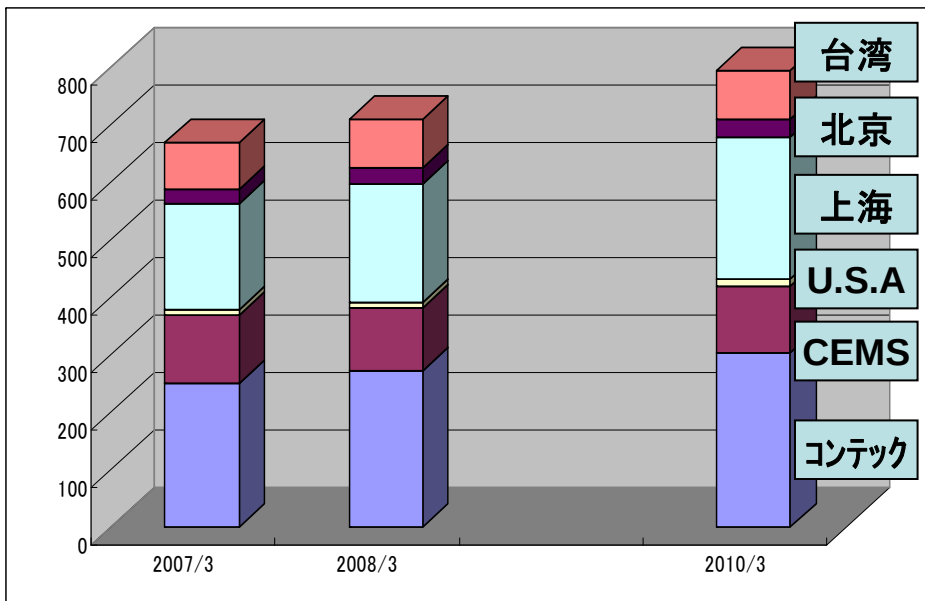


3. 具体的施策

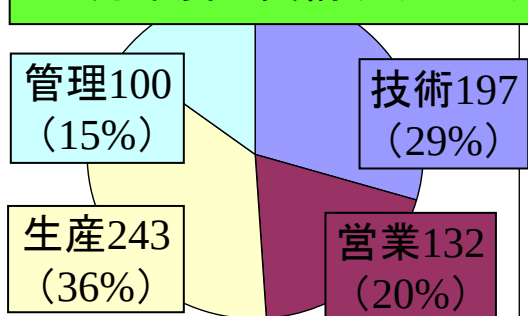
(6) 国内外での人材確保と育成

技術・製造・販売など、企業活動の根幹を支えるのは「人」であるとの認識のもと、国内外での人材の確保と教育・育成体制を整えていきます。

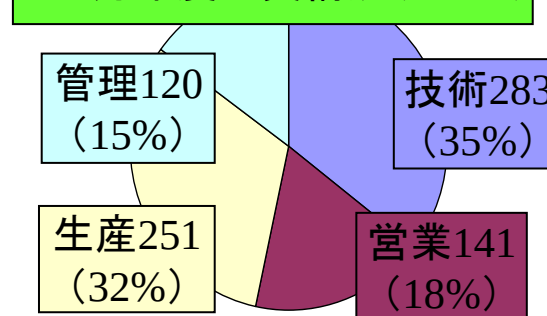
この前提として、国内外の社員全員の人格と個性を尊重し、自由闊達かつ明るい企業風土を醸成していきます。



07/3月年度人員構成(672名)



10/3月年度人員構成(795名)

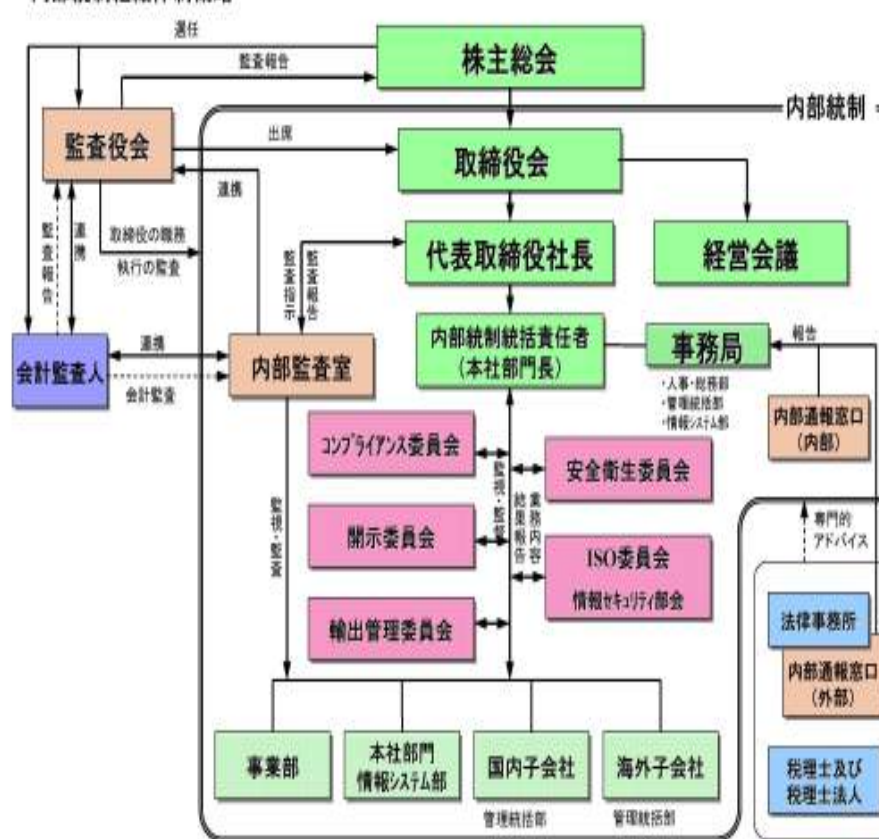


- ・開発人員の増強
- ・生産のアウトソーシング推進
- ・内部統制の強化

(人数には、契約社員、パート社員含む)

(7) 内部統制体制の更なる強化とCSRの推進

内部統制組織体制概略



3. 具体的施策

(8)環境問題への対応の加速化

鉛フリーなど環境問題対策として打ち出されたEUのRoHS指令に適切に対応できる体制整備を加速していきます。

このため、製品の設計から部品の購入、生産工程、製品の出荷までの全プロセスの管理体制を、国内外ともに充実させていきます。

◆環境対応製品の実現

(顧客要望に合わせた、24物質の管理強化)

⇒ 部品選定基準の制定(設計)

⇒ 蛍光X線装置運用による汚染防止システムの確立(製造)

⇒ RoHS指令対応製品の評価システム構築(製品評価部門)

◆グリーン調達の拡充

⇒ グリーン調達基準の制定

⇒ 取引先業者指導の実施

◆環境に関する顧客要求対応の効率化

⇒ 部品・製品の化学物質情報管理実施

⇒ 環境情報提供基準の整備

中期経営計画(2007年度～2009年度)



4. 数値目標(連結ベース)

中期経営計画期間で目指す数値目標は、以下のとおりです。

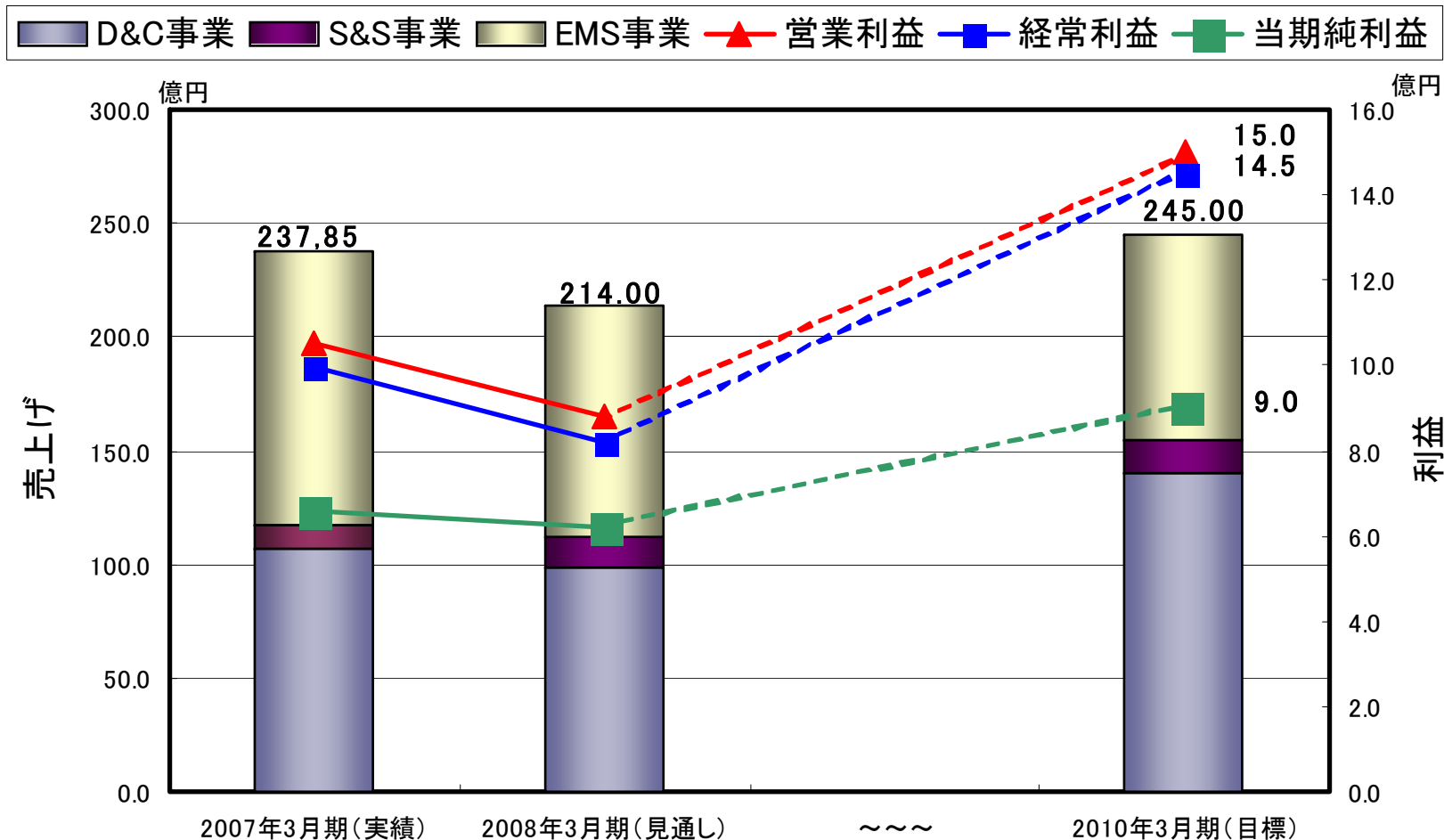
本計画のポイントは、当社グループのコア事業であるD&C事業に、より多くの経営資源を投入し、当該事業の拡大による収益の増強を目指すことであります。

(金額単位: 百万円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (見通し)	2010年3月期 (目標)
売上高	23,785	21,400	24,500
(D&C事業)	(10,653)	(9,860)	(14,000)
(S&S事業)	(1,106)	(1,340)	(1,500)
(EMS事業)	(12,025)	(10,200)	(9,000)
営業利益	1,051	880	1,500
経常利益	995	820	1,450
当期純利益	660	620	900
営業利益率(%)	4.4%	4.1%	6.1%
ROE(%)	9.8%	9.0%	10.5%
1株当り当期純利益(円)	200円	187円	272円
1株当り純資産額(円)	2,052円	2,120円	2,600円

- (1) 上記の予想及び目標は、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想及び目標数値と異なる可能性があります。
- (2) 1株当りの算出は、当期純利益・純資産額とも、現在の発行済み株式数(3.3百万株)を分母としています。

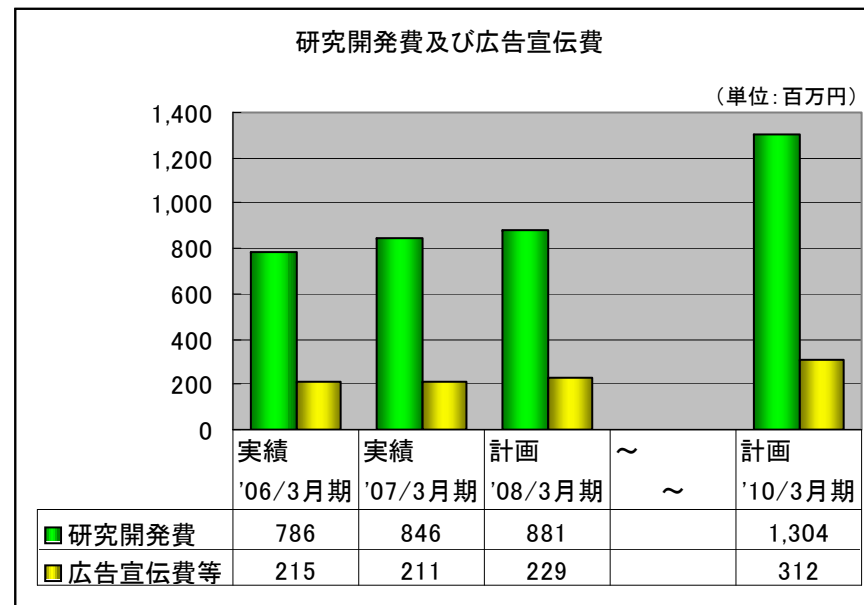
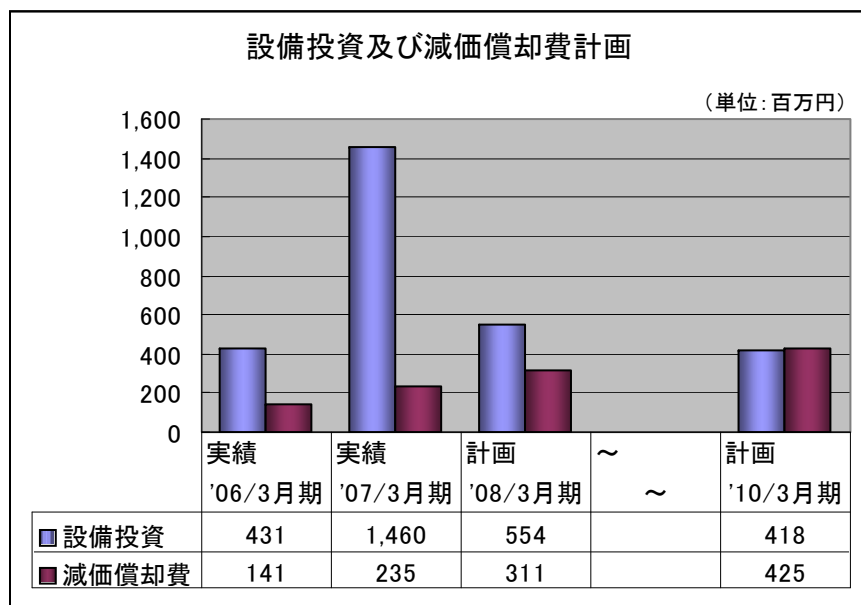
中期経営計画(2007年度～2009年度)



- D&C事業: デバイス&コンポーネント事業**
 あらゆるオートメーション分野に必要である、産業用パソコン系、拡張ボード系及びネットワーク系商品を提供する事業。
- S&S事業: ソリューション&サービス事業**
 豊富なデバイス&コンポーネント商品をベースに、ハードとソフトを統合した最適システムを構築し、顧客のニーズに対応する事業。
- EMS事業: Electronic Manufacturing & Service事業**
 主に㈱ダイフク向けの制御盤・制御モジュール・ワイヤハーネスの受託生産を行う事業。

中期経営計画(2007年度～2009年度)

設備投資、研究開発費、減価償却費 計画



- ・'07/3月期の設備投資額には、コンテックEMSが小牧工場の土地・建物を取得した費用が加算されています。グローバル生産体制のマザー工場を自社設備とした事により、意識改革の推進で品質向上、コストダウンの徹底により、企業価値の向上につなげて参ります。
- ・'08/3月期までには、情報システム開発の重点投資を見込んでおります。販売・開発・生産・財務・人事/総務の情報化推進により、業務の効率化と企業体力の向上を徹底します。
- ・開発・開拓型の企業として、研究開発費・広告宣伝費は意欲的に継続して投資し、事業分野の維持・拡大と、ビジネスチャンスの増大により、売上げと利益の拡大を図って参ります。

この資料には、当社の現在の計画や業績の見通しなどが含まれております。それらの計画や見通しなどは、現在当社が入手可能な情報を元に計画、予測したものです。実際の業績などは、様々な条件の変化により異なった結果となることがあり、この資料は、それら計画や見通しなどの実現を保証したものではありません。

株式会社コンテック